

シリア難民による学校運営とNGOの支援活動 —トルコ・ハタイ県の事例—

山本 香

(大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程)

景平 義文

(特定非営利活動法人 難民を助ける会)

澤村 信英

(大阪大学大学院人間科学研究科)

1. はじめに

シリア・アラブ共和国(以下シリア)では、2011年3月の民衆蜂起を皮切りに情勢が悪化し、現在もシリアの政情不安は終息の様子が見られない。国外に逃れたシリア人は、計180万人以上(2013年7月現在)となり、その75%が女性や子どもである(UNHCR Turkey 2013a)。このような人々の避難先は、シリアと国境を接するトルコ、ヨルダン、レバノン、イラクだけでなく、エジプトなどの北アフリカ諸国にも及んでいる。その中でトルコとシリアでは、それぞれトルコ語、アラビア語を公用語としており、言語が異なることなど、他のアラブ諸国と比べると生活環境の差が大きい。それにも関わらずトルコが受け入れているシリア人の数は、ヨルダン、レバノンに次いで3番目に多く、約40万人にもものぼるといわれている(UNHCR 2013a)。

トルコのシリア難民は、いわゆる難民キャンプで管理されているような従来の難民像とは異なり、支援機関に依存せず、都市難民として比較的自立して暮らしている人々が多い。そのため、難民の数や生活の様子を把握するはずの援助機関による本格的な調査が行われておらず、正確な人口や生活実態はほとんど明らかになっていない。

シリアでは反体制運動が始まってから既

に2年以上が経過しており、混乱がさらに長期化する可能性もある。難民としての生活が長引けば、子どもの教育の重要性や需要が増してくる。難民に対する教育は、危機的状況にある人々にも基本的人権としての教育を提供し、また平和構築の基盤となることで、その他の人権の遵守を促進させるものとして期待されている(INEE 2010)。しかし特に緊急支援の現場において、教育は近年改善されつつあるとはいえ、医療や衣食住などと比べると未だ優先順位が低く、子どもたちが公教育を受ける機会はかなり限定される(Sommers 2004, p.47)。

トルコにおけるシリア人の子どもたちも教育を受ける機会が限られた状況にあるが、シリア人自身による活動やNGOによる支援活動によって教育の機会が提供されている例がある。そこで本研究では、シリア難民自身による学校運営、およびそれに対するNGOの支援活動に焦点を当てた。そして、トルコ南部シリア国境に位置するハタイ県(Hatay Province)での調査に基づいて、まず難民による学校運営においてその原動力となるものは何か、さらにそれに対してNGOによる支援が与える影響や果たす役割はどのようなものか、という2点を明らかにするものである。

2. シリア・アラブ共和国の概観

シリアの人口は2240万人（2012年）、アラビア語を公用語とし、国土面積18万5千平方キロメートル、一人あたり国民総所得（GNI）は2,610米ドル（2010年）と推計されている（World Bank 2013）。中東和平問題をはじめとする、中東情勢の鍵を握る重要な立場にある国である（図1）。



図1 シリア地図

出典：<https://www.cia.gov/>

現在のシリアにあたる周辺地域は、かつて「文明の十字路」と呼ばれていた。その歴史は古く、起源は紀元前まで遡ることができる。隆盛を誇った時代は現在のレバノン、パレスチナ、トルコの一部を包容し、ウマイヤ朝などの強大な王朝を築いていた。その後、15世紀頃にオスマン帝国の支配下におかれ、1920年にはフランスの委任統治領となるが、1946年にシリア・アラブ共和国として独立する。文明の発信地であった頃の文化は、首都ダマスカスのウマイヤド・モスクやバルミラ遺跡に見ることができ、ダマスカスやアレppoは街そのものが古都としてユネスコ世界遺産に登録されている。

地中海沿岸に位置するシリアの温暖な気候と豊かな歴史に裏打ちされたこれらの美しい街並みは、多くの観光客を魅了してきており、農業や繊維業などと共に観光業はシリアの中心的な産業だった。

「アラブの春」と呼ばれる一連の反体制運動の端緒であったチュニジアや、民衆蜂起の結果ムバラク政権が崩壊したエジプトなどでは、一人の指導者による長期政権が問題となっていたが、シリアでは世襲により二世にわたって「独裁」体制が敷かれてきた（青山 2011）。シリアにおけるこの体制のあり方は、中東地域における権威主義体制の典型（青山 2012）である。また、それに加えてシリアでは長らく民主主義と表現の自由の不在が続いていた（ダルウィッシュ 2011）。

この騒乱が起こった最初のきっかけは、シリア南部の都市ダラアにある学校の壁に子どもが反政権的な落書きを描き、それに対して政府が強圧的に対応したことだといわれている。それに加えて上記のような背景を踏まえ、現大統領バシシャル・アル＝アサドと、その父であり前大統領でもあるハーフィズ・アル＝アサドによって約40年の間維持されてきた「独裁」政権に対する根強い反感が爆発した結果、反体制運動が全国に拡大し激化したのだとされている。

その後、当初平和裏に行われていたはずの民衆運動は、シリア人民評議会、民主改革国民調整委員会、自由シリア軍などを中心とする反体制派と、政府軍、政府の諜報組織、民兵組織等を主要なアクターとする政権側との軍事闘争に発展した（国枝 2012）。現在、パレスチナ問題を中心とする中東諸国の課題や、アメリカやロシアなどの大国の思惑がシリアに押し寄せ、紛争は国内だけでなく国際的な情勢を絡め、より一層複雑な様相を呈している。そのため紛争は止まないどころか激化の一途を辿っており、国内外のシリア人から平和を求める

声は膨れあがっているが、国際社会からの反応も鈍いまま、未だシリア和平への道筋は見えてこない。

3. シリア難民

(1) シリア難民全体の概要

民間に広がる紛争被害は、国外に流出する難民の状況からも顕著に見てとることができる。難民登録・申請を行ったシリア人は180万人（2013年7月現在）を越えており（UNHCR 2013a）、登録や申請をしておらず公的に確認されていない状態の人々を合わせると、その人口はさらに劇的に増加することが見込まれている。このうち各所に設営されているキャンプに居住している難民は約45%にすぎない（UNHCRで公表されている「各国のキャンプ居住難民人口合計」を「各国の難民全体の数合計」で除して算出）。すなわち半数以上の人々はいわゆる都市難民として、街で生活しているのである。

一般的に、キャンプ内での生活は厳しく、衛生状態や住環境は整っているとは言いがたい場合が多い。シリア難民においても、例えば、ヨルダン国内に設営されているシリア難民のためのキャンプとしては最大規模のザアタリ・キャンプでは10万人以上が暮らしており、国際的な援助機関や各国による大規模な援助により、医療や飲食物品、教育などの提供により、最低限の生活は保障されようとしている。ヨルダンにおいては、筆者の一人（山本）の調査（2012年8月）によれば、荒涼とした砂漠に囲まれた環境下でのテント生活で、砂埃によって気管支を患う子どもの例もあり、これまで厳寒や豪雨による大きな被害も被ってきた。特に子どもや高齢者などにとっては健康面に支障を来しかねない場となっている。ザアタリ・キャンプでの生活を経て都市へと移住したシリア難民のひとは、「キャンプでの生活はここ（都市）での生活の10倍ひどかつ

た」と表現した。一方で、教育に関しては、キャンプ内では教科教育だけでなく、紛争によって精神的被害を受けた子どもに対するケアなどもユニセフなど国際機関の主導によって実施されており、またヨルダンなどではカリキュラムに違いがあるとはいえ共通言語がアラビア語と同じであるため、キャンプ外でも現地の学校にシリア人の子どもの受け入れる例が多く見られ、都市難民にも教育の機会が与えられている。

(2) トルコにおけるシリア難民の生活

トルコは難民条約の締約国であり、それに基づいてオープン・ボーダー政策をとっている（UNHCR 2012, p.89）。したがって、原則として難民が強制的に本国へ送還されることはなく、在留期間にも期限は定められていない。これまでにトルコ国内ではシリア人や他のシリアに住んでいた人々のための難民キャンプが19ヶ所に設営された（UNHCR Turkey 2013a）。そこで主要な働きをしているのはトルコ首相府災害緊急事態対策庁（AFAD）とトルコ赤新月社である。国連諸機関などの大規模な国際組織の介入は少なく、その存在感は薄い。その理由として、トルコはクルド人問題や人権制度の遅れなどについて欧州諸国から長らく厳しい批判を受けてきており、加えて独自の援助が可能な大国であるとする意識から、国内への国際的な介入に関して消極的なのではないかと考えられる。

その一方で、積極的に各所に難民キャンプを設営し、シリア難民を保護しようとするトルコ政府の姿勢は、国際社会から一定の評価を得ている（Brookings 2013）。そのような背景もあってトルコ国内のキャンプでは独自の運営がなされており、前節で述べたようなヨルダンのキャンプと比べると比較的快適な生活が送られている。そこには病院や学校、モスクなどが設置されており、難民キャンプとしては非常に良い設備

が備えられている。特に、2012年後半以降に新たに設置された難民キャンプでは、テントではなくコンテナ型の仮設住宅が使用されるなど、トルコ政府の難民キャンプに対する支援は非常に手厚い。

しかしながら、トルコに逃れてきた約40万人のシリア人のうち、難民キャンプで生活する人々はその半分の20万人である (UNHCR Turkey 2013b)。残りの20万人は、都市の中で生活している。彼らが難民キャンプの外で生活する理由は様々である。キャンプに空きがないため入りたくても入れない人たちが存在する一方、「トルコに親戚がいるので、親戚の家に世話になっている」、「難民キャンプに入ると家族だけの空間がなくなる」など、進んでキャンプ外での生活を選択する人も多い。キャンプでは1日3食が支給されるが、キャンプ外では同様の支援を受けることはできない。トルコ政府による支援は、キャンプ外のシリア人までには行き届いていない。そのため、難民キャンプ外のシリア人への支援を行っているのは、トルコ国内外のNGOなどの民間支援団体であることがほとんどである。その中には食料や生活必需品の配付、医療支援などが実施されているが、支援対象の数が非常に多いこと、また彼らが非常に広範に散在していることから支援が十分に行き渡っているとは言い難い状況である。そのため、キャンプ外のシリア人は相対的に厳しい生活を強いられている。また、通常、国連機関等が行う難民に関する大規模調査がトルコでは行われておらず、特に都市難民に関する情報の不足が目立つ。

加えて、トルコはヨルダン、レバノンなどの大量受け入れ国とは異なりアラブ諸国のひとつではなく、公用語もトルコ語であるため、アラビア語を母語とするシリア人にとっては不便な面が際立っている。シリアや他の周辺国と比べかなり高い物価に生活の難しさを訴える人も多い。

(3) トルコにおけるシリア難民に対する教育

トルコに逃れているシリア難民の子どもたちは、シリア政府の統治の及ぶ範囲外に出ているため、当然ながらシリアの公教育を受けることができない。彼らがトルコで教育を受けることができる機会は4つに大別できる。1) 難民キャンプ内のシリア人学校、2) 難民キャンプ外でシリア人が運営する学校、3) トルコの学校、4) 難民キャンプ外でトルコ行政あるいはNGOなど支援団体が提供する教育、である。

1) は、トルコ政府がシリア難民の子どもたちのために難民キャンプ内に設置した学校である。少なくとも筆者の一人 (景平) が訪れたことのある4つの難民キャンプは、全て学校が設置されていた。それらの難民キャンプでは、教員経験のあるシリア難民が教員を務めている。そこでのカリキュラムは、基本的にシリアのカリキュラムに沿っており、教科書はシリア難民がシリアから持ってきた教科書を使用している。その一方で、トルコ当局とユニセフとの協働でカリキュラムにトルコ語を加えるなど変更されている部分もあり (UNHCR 2012)、住み慣れない土地で暮らす子どもたちに配慮した教育のあり方が模索されている。このような学校にはキャンプに暮らす多くの子どもが通っているが、全ての子どもを網羅することはできていない。一部では40人のための教室に80人の子どもが出席しているところもある (UNHCR 2013b)。

2) は難民キャンプ外に居住しているシリア難民が自分たちで立ち上げた学校である。下記のB小学校の教員によると、難民キャンプ外のシリア人学校は30校ほど存在するとのことであった (2013年5月時点)。ハタイ県やキリス県などシリア国境に近い地域だけでなく、イスタンブールやメルシンなど国境から離れた大都市にもシリア人学校が存在する。各学校がどのように運営されているのか詳細は不明であるが、シリア

人や外国人の支援によって運営資金を得ている場合が多いと思われる。それぞれが自立的に運営されており、カリキュラムや教科書も統一はされていない。

3)はトルコの学校に編入学する形である。シリア難民のトルコの学校への編入学を受け入れるかどうかは、地域によって対応が異なるようである。ハタイ県クルクハン市の行政官によると、シリア難民の子どもがトルコ語を話すことができれば受け入れ可能としているのに対し、シャンルウルファ県の行政官によれば、シリア難民の子どもは受け入れないとしていた。ただし、クルクハン市のように制度上は受け入れ可能であっても、トルコ語を話すことができるシリア人の子どもは少数であり、実際にトルコの学校に通っているシリア人の子どもは極めて稀である。

4)は、トルコ行政あるいは国際機関や NGO などの支援団体によって提供される教育である。上記3つのように特定のカリキュラムに沿った学校に限らず、その教育内容は、子どものための遊び場、職業訓練、トルコ語教室など多岐にわたる。

これら4つは明確に区別されるわけではなく、2)の難民キャンプ外のシリア人学校を NGO などが支援している場合もあれば、1)の難民キャンプ内のシリア人学校を国連などが支援している場合もある。

これまで述べてきたように、シリア人の子どもたちが教育を受ける機会は存在する。しかし、全ての子どもたちが教育を受けることができる状況ではない。特に、難民キャンプ外での教育の機会は限定的である。難民キャンプの外のシリア人学校は比較的大きな都市に集中しているが、難民はそのような都市だけに集中しているわけではなく、小さな町や農村部にも散在している。それらの地域に居住している子どもたちは教育を受ける機会がない。また、居住する都市にシリア人学校が存在する場合でも、学校

は無制限に子どもを受け入れることができず、定員に空きができるまで待たなければならない場合もある。

シリア人の子どもたちにとって教育を受けられる機会は十分ではなく、そのことはトルコのシリア難民支援における大きな課題の一つである。しかし、本稿でより注目したいことは、シリア人の子どもの教育の機会を提供するためにシリア人自身が学校を始めるなど主体的な取り組みが行われているということである。

学校を新たに立ち上げるというのは容易ではない。教育支援には様々な資源が必要となり、学校の立ち上げは教育支援の中でも最も多様な資源を必要とする大掛かりなものと言っている。学校を新たに立ち上げるには、建物、教員、教科書、カリキュラムなどが必要となる。それらは、それぞれの国あるいは文化、社会の中で長い時間をかけて形成されてきた体系であり、短期間に新たに養成あるいは作成できるものではない。そのため、既存の教員、教科書、カリキュラムを利用することが近道となるが、緊急期においてこれらを全てそろえることは難しい。

緊急期において教育支援が後回しにされがちで大きな理由の一つは、その重要性が認識されていないことにあるが、その実施が難しいため手を出しにくい、ということも大きく影響している。そのような状況にも関わらず、トルコ国内でシリア人が運営するシリア人学校が30校程度存在するというのは驚きであり、さらに新設しようとする明確な動きもある。この現象は、緊急期の教育支援、ひいては教育そのものの将来あるいは可能性を指し示す何かを含んでいるように思われる。

(4) ハタイ県におけるシリア難民

トルコ南部に位置するハタイ県は、古くはシリアの一部だったという歴史を持ち、

トルコとシリアどちらに帰属するかという問題で、長らくトルコ－シリア間の緊張関係の原因になっていた（図2）。県内居住者のトルコ人の中にはシリアにルーツを持ち、トルコ語に加えてアラビア語を解する者も少なくない。また、シリア国内でも特に激しい戦闘が行われているアレッポ、イドリブなどの都市と距離的に近接していることもあり、最も初期の段階からシリア人が流入してきた地域である。

難民キャンプはハタイ県内に5ヶ所設営されており、そこに居住しているシリア難民は1万5千人以上と推計されている（UNHCR Turkey 2013a）。しかしキャンプ内外からの出入りが多いためその変動は激しく、正確な人数は把握されていない。さらに都市難民の人口やその生活実態については、詳細な調査を行うような様子もない。

トルコ政府によるキャンプ外のシリア難民に対する支援は、ハタイ県においては他県と比較し、より限定的である。この理由は、トルコ政府はハタイ県にシリア難民が居住することを望んでいないことである。この地域はトルコとシリアの緊張関係の原因であったことや、アサド大統領の属するアラウィー派が多く居住することなど、政治的に複雑な問題を抱えているためと考えられる。



図2 ハタイ県のトルコ国内位置関係図

出典： <https://www.cia.gov/> をもとに筆者作成

4. 難民に対する教育

難民に対する教育は、緊急時における教育（Education in Emergencies）として、その必要性が指摘されてきた。難民という状況にあつては、避難先での安全の確保や貧困に対する即時的な対応が急務となり、またいつ本国に戻るか分からない、その場に定住できるかも危ういという状況のなかで、子どもに対する教育の優先順位は低い。そのことは、UNHCRが難民支援において教育分野に拠出した額は予算全体のうちわずか4%（2010年）であり（Dryden-Peterson 2011）、また緊急援助の現場において、医療や食糧支援などと比べ教育は軽視されがちであることから明らかである（内海 2005）。

さらに、難民自身の感覚としても、筆者の一人（山本）が実施したヨルダンにおける都市難民家庭の訪問調査（2012年8月）において、学齢期の子どもを持つ父親に対してインタビューしたところ、「最初は子どもを学校に通わせる気は全くなかった」と語っている。しかし、「私たちはもうヨルダンに来て2ヶ月になる。避難してきた当初は2日で帰れると思っていたが、もしかしたら2年ここにいるのかもしれない」といった状況の中で、今は少しずつ考えているという。このケースからも、避難した当初は教育を低い優先順位に据えていても、避難生活が長期化するにつれ教育に対する需要が高まることがわかる。

教育は、根本的な自由と平和の維持のために必要不可欠なものであり（Demirdjian 2011）、緊急時においてこそ必要なものである。Sinclair（2007）によると、緊急時における教育とは、主に冷戦以降の国際社会で注目されてきた概念であり、「人道的対応としての教育」（Retamal & Aedo-Richmond 1998）のコンセプトに基づき、軍事紛争や自然災害などの予測不能な事態に影響を受

けた人々に対する教育のことを指す。この概念を主に提唱しているのは、UNHCR、ユニセフ、ユネスコ、世界銀行や、他の代表的 NGO などによって構成される緊急教育支援ネットワーク (Inter-agency Network for Education in Emergencies: INEE) である。その内容については、2000年にダカールで開かれた世界教育フォーラムで「教育システムに対するニーズを満たすこと、そして、中立的理解、平和や寛容性、暴力やコンフリクトの回避を促進する教育プログラムを実施すること」と定められている (World Education Forum 2000)。

この概念は、教育そのものの重要性だけではなく、他の権利へのアクセスを促すものとして教育を推奨しており、初等教育はもちろん、高等教育、職業訓練などへの参加促進も行っているため、このような多岐にわたる活動を UNHCR などの国際機関が主体となって行うことは難しい (Sinclair 2007)。そのため、主な資金源はそのような国際機関や避難先の国、その他の国々だが、実際に活動を行う主体となるのは NGO であることが多い (内海 2008)。それゆえ緊急時における教育には、国や地方公共団体によって行われる公教育だけでなく、ピア教育などのノンフォーマルな教育も含まれる (Save the Children Sweden 2004)。

内海 (2008) によると、これまで、緊急教育支援においては、3つのタイプがあるとされてきた。紛争後の国において安定性を持った政権が教育においてもオーナーシップを発揮する「政府主導型」、紛争後も政権に代わって国連機関が統治を行う「国連主導型」、政権や国連機関が一定の役割を果たしながらも活動の主体は NGO が担う「NGO 主導型」の3つである。この分類は緊急教育支援の中でも主に和平プロセスへの移行期を念頭においたものであり、紛争中である今回の事例には必ずしも当てはまらないが、「政府主導型」や「国連主導型」に

期待を持つことができないトルコのシリア難民の現状においては、「NGO 主導型」が重要となっている。さらに、本稿で着目するハタイ県における活動主体は、これまで支援対象者 (被支援者) と見なされがちであった難民自身である。彼らの自立的な学校運営は、新たな第4のタイプとしての「難民主導型」を提示しようとしている。

5. シリア難民による学校運営

(1) 調査の対象と方法

本研究のもととなったフィールド調査は、2013年3月を中心に、主にハタイ県中部の都市クルクハン (Kirikhan) と、南部の県都アンタキヤ (Antakya) で行った (図3)。調査対象は、それぞれの都市に設営されているシリア難民の学校3校に勤務する校長をはじめとした教員を中心とした。今回調査対象とした3校は、すべてシリア難民自身が運営主体であり、外部からの支援を募りながら運営されている。AAR Japan [難民を助ける会] (以下、AAR Japan) は、2012年9月以来、トルコのシリア難民支援を行ってきた。ハタイ県クルクハン市のシリア人



図3 ハタイ県内調査地位置関係図

出典 : <http://en.wikipedia.org/> をもとに筆者作成

学校であるA小学校と、同県アンタキヤ市のシリア人学校であるB小学校とC中等学校を支援している。

シリアでは、6歳から義務教育が始まり、1～6年の小学校、7～9年の中学校が義務教育とされ、10～12年の高等学校は義務ではないが、ここまで全て無料で教育が受けられることになっている（UNESCO 2011）。調査対象とした3校でもシリア本国での学制に沿って6・3・3制をとっており、小学校には1～6年生、中等学校には7～12年生が通っている。

これら3校に勤務する教員や職員は、ほとんどがシリアで教員経験を持つシリア人である。教科書はシリアで使用するものと同じ内容である。一部の教科書はインターネット上で公開されており、それを印刷、製本している。それ以外の教科書は教員や生徒がシリアから持ってきた教科書をコピーして使用している。そのため、カリキュラムも基本的にはシリア本国のものに沿っている。しかしそれらの教科書は子ども一人ひとりに配るには十分な数がなく、授業

中子どもたちの手元にあるのはノートと鉛筆、ペンのみの場合が多かった。

また、教科書に関しては、その不足以外にも問題点が挙がっていた。シリア本国での教育については、法文では（宗教や民族などに関係なくアラブ国家としての）統一、自由、民主主義などが説かれている（UNESCO 2011）。しかし実際には、特にイスラエルの扱い方や、イスラーム教以外の宗教・信仰の捉え方などについて、その中立性に疑問が呈されてきた（CMIP 2001; Landis 2003 など）。一方で、これらの学校では、むしろ教科書における政権の扱い方に対して不満を持つ教員の存在があった。「教科書に載っている大統領の写真（図4）は授業で使う前に全て切り取りたいと思っている」と語る教員もいた。

調査手法としては主にインタビューを用いた。教員に対しては学校現場を訪問し仕事の様子を観察しながら、その合間をぬって話を聞いた。子どもを調査対象校に通わせる保護者に関しては、子どもを迎えに来た保護者が学校前で立ち話をしているときなどに、そこに参加しながら聞き取りをした。また、関係するNGO職員に対して現場での活動に従事しながら、移動時間などに聞き取りを行った。

インタビューの内容は、調査対象者の属性（出身地、年齢、家族構成など）をはじめとして多岐にわたっている。校長をはじめとする教員らにおいては、特に彼らが教育に携わる要因となっている物事を探るため、避難に至るまでの経緯とともに、子どもに求める将来像や、紛争後の展望などを中心に質問した。

(2) クルクハン市のシリア人学校

クルクハン市はハタイ県中部の町であり、人口約7万人である。同市はシリアと国境を接していないが、クルクハン郡は国境を接している。国境から市の中心地まで20キ



図4 教科書の中の大統領の写真

ロメートルほどである。市内のシリア人の人口は不明であるが、1万人程度と推計される。A小学校に勤務する校長以下教職員は全員シリアから逃れてきた人たちである。教員27人（男性は4～5人程度で大半は女性）は、元教員がほとんどである。校長I（男性）は、2012年4月にシリアからトルコへ避難してきた人物であり、本国でも私立学校の校長を務めていたという。慣れない難民生活で自身の生活すらなかなか立ち行かない中、「学校の児童は私の子ども」「子どもたちはみんな学習する権利を持っている」と話し、シリア難民の子どもの教育に対して強い熱意を持って挑もうとしていた。

学校の開校準備は、2012年12月から始まった。クルクハン市内に学校を開設することを目指すシリア人の有志が集まり、クルクハン市でシリア人の支援活動を行っている地元の市民団体と協力して、学校への通学を希望する子どもたちの登録作業を開始した。AAR Japan は、2012年12月末に



図5 A小学校の教室内部

シリア人の有志と地元の市民団体と会い、学校開設に向けて協力することで合意した。学校開設には地方行政の許可が必要となるため、AAR Japan が地元市民団体と共にクルクハン郡行政と交渉し、学校開設の許可を得るとともに、校舎や器材などの協力を得ることができた。校舎はトルコの公立学校2校の放課後（午後3時から午後7時）を利用できるようになり、机・椅子などはトルコの公立学校に備え付けられているものをそのまま利用できるようになった（図5）。子どもの登録作業や教員の選定は、現在の校長を含むシリア人の有志に任せ、2013年3月初旬には登録作業と教員の選定が終了し、3月12日に開校した。

カリキュラムはシリアのものに沿っており、教科としてトルコ語が追加されている。教科書はシリアと同じ内容のものを使用している。アンタキヤ市のB小学校からシリアの教科書をPDFデータで提供を受けたので、それを印刷・製本している。全ての教科書のPDFデータがそろっているわけではないので、欠けている教科書は教員や子どもがシリアから持ってきた教科書をコピーしている。教員給与や通学バスの運行、文具などはAAR Japan が提供している。

開校時には574人だった児童数は増え続け、2013年5月末時点の児童数は833人となっている（表1）。このことはシリア難民の間で子どもの教育に対する需要が高いことを示している。しかし、受け入れる学校側の運営体制は十分には整っていないのが

表1 A小学校の学年・男女別生徒数

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
男	68	55	41	38	67	36	305
女	63	36	42	28	35	27	231
不明	11	8	8	5	5	1	38
計	142	99	91	71	107	64	574

注：性別のデータがないため、名前から男女を推定した。判別できない場合を不明とした。

現状である。最も大きな課題は、AAR Japan 支援なしで学校単独で運営できる体制になっていないことである。日々の授業など教育内容に関わる部分はすべて学校側が担っているが、資金面では AAR Japan のみが担っている。AAR Japan の支援はあくまで助成事業の事業期間のみなので、事業期間終了後も運営が可能となるように他の資金源を見つけなければならないが、獲得することができていない。また、クルクハン郡行政との関係もシリア人のみでは維持が難しい。学校を維持するにはクルクハン郡行政や校舎を貸しているトルコ公立学校との良好な関係を築いていく必要がある。

しかし、トルコ人側は、シリア人学校の開校・運営はあくまでクルクハン郡行政の「措置」という意識を濃厚に持っており、学校運営に関して自らで決定したいシリア人学校側との認識の差が大きい。例えば、トルコ人側はシリア人学校が校舎を使用できる期間は、トルコ人側に決定権があると考えているが、シリア人学校側はトルコ人側に決定権があることを認めたくないため、両者の意見の相違が常に生まれている。学校運営上の課題は、上記以外にも教職員間の意思疎通や、学校と保護者の意思疎通、教育の質など、様々存在する。このシリア人学校は、シリア各地から集まったお互い面識もない人たちが始めた学校であるので、初期の段階において運営上の課題を抱えるのは至極当然とも言える。

(3) アンタキヤ市のシリア人学校

B 小学校、C 中等学校は同じ理事体制のもとで運営されている。この2校は、2011年9月とかなり早い段階からアンタキヤにおいて開校していた。

B 校およびC 校の校舎はどちらも住宅街の中にあるが、4キロメートルほど離れている。B 小学校の校舎は少し古びた民家といった様相で、ところどころ壁の塗装が剥がれて

いる部分もある(図6)。その壁面に子どもが描いたと思われるそのような落書きの中には、「自由(حُرِّيَّةٌ)」や「家族(عِائِلَةٌ)」という単語が目立ち、中には「シリアに自由を(عِزٌّ لِسُورِيَا)」といった言葉も見られた。門と校舎の間には少し開けた場所があり、休憩時間中は大勢の子どもたちが大声ではしゃぎながらそこで遊んでいる。C 中等学校の校舎は全面を美しいタイルで覆われており、庇付きの屋上もあることから、B 小学校とは一線を画す様相をなしている(図7)。

これらの学校はいずれも二部制をとっており、B 小学校は午前を低学年(1~3年)、午後を高学年(4~6年)として分け、C 中等学校では午前を女子生徒、午後を男子生徒として分けて授業を行っている(図8、図9)。毎週月曜日から金曜日にかけて学校は開かれており、1日5時限、1週間250時限の授業が行われる。午前の授業開始は9時で、1時限に45分が割かれ、2限と3限、4限と5限の間にそれぞれ15分の休憩がとられる他は、13時15分の授業終了まで余剰時間はない。午後の部も同様の時間割で進められ、13時30分に始まり17時45分に終了する。

これらの学校の開設のきっかけとなったのは、B、C 校の校長 M (男性) が自分と知人の子どもを合わせた16人のために授業を始めたことだったという。当時は「庭のようなところ」で授業を行っていたと校長は回顧している。その後、知人が知人を呼び、人伝にその学校の情報が広まった結果、現在ではB 小学校、C 中等学校あわせて児童生徒数1,000人を超える大規模な学校に発展した(表2、表3)。B 小学校は、各学年3~4クラスに編成されている。6年生になると男女別のクラス編成となり、女子49人、男子51人である。教員数は、B 小学校が38人(男2人、女36人)、C 中等学校が20人(男5人、女15人)である。両校共に、教員に



図 6 B 小学校の外観



図 7 C 中等学校の外観



図 8 B 小学校の授業風景（2年生）



図 9 C 中等学校の授業風景（11年生女子）

は月額 400 リラ（約 200 米ドル）が支払われている。子どもの数が増えてからは、アパートの建物を借り、掃除をして壁を修繕したり塗り直したりしている。さらに開校当初は机もなかったため、現地のトルコ人から古い壊れたような机を 30 脚程もらい受

け、それを洗ったり直したりして使っていたという。そのような状況と比べると、現在は「少しずつ前進している」（校長）とのことであった。

B 小学校の授業時間割は、全 9 科目で構成されている。例えば、高学年（4～6年生）

表 2 B 小学校の学年別児童数

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
人数	142	90	97	108	116	100	653

注：男女別の数値は不明であるが、ほぼ同数との説明であった。

表 3 C 中等学校の学年・男女別生徒数

学年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	計
男	37	38	35	25	39	40	214
女	37	38	40	40	42	55	252
計	74	76	75	65	81	95	466

においては1週間のうち国語（アラビア語）が4時限、算数が4-5時限、理科が3時限、社会が2時限、英語が2-3時限、イスラーム学が2-3時限、体育が1-2時限、トルコ（語）が2-3時限、学級活動が2時限、それぞれ行われており、5、6年生においては基本的に算数が1時限増え、体育が1時限減っている。

B、C校の運営に際した大きな課題は、教材不足などもさることながら、学校としての制度上の不安定さである。シリア難民は難民として個々には身分を保証されているとはいえ、学校の設営に関してはトルコにおいて保護を受けるための制度も背景も基本的には存在しない。A校に対して許可を与えていたクルクハン郡行政とは異なり、アンタキヤ市行政を包括するハタイ県行政はB、C校に対し肯定的ではなかった。そのため、2011年9月の開校以来、2013年3月までの約1年半の間にハタイ県行政によって3回、学校を閉鎖するよう指導を受けている。その度に公園で授業を行うなどして時機を待ち、当局の監視が少なくなった頃に学校に戻って再び開校するという過程を繰り返したという。そのような困難を乗り越えても学校運営を続けていく理由について、ある教員は「この学校でやりたいことは、教科の勉強だけではない」「子どもたちの顔から涙を拭い、笑顔を取り戻す手伝いをしたい」「子どもたちの家族にとっても幸せな場所にしたい」と話した。同教員は学校が子どもたちに与えた影響について、「以前は子どもに絵を描かせると戦争の悲しい絵ばかりだったが、最近は明るくなってきた」と語った。

学校には、避難前、紛争によって精神的被害を受けた子どもも多く通っている。そのような子どものため、学校では心理カウンセラーを探し、アドバイスを請うという。C中等学校にはそうした心理カウンセラーが常駐していた。彼らの助言をもとに、並

列的に配置していた机をコの字型に並べ替えたり、絵を用いたブレインストーミングを行うなど、子どもの精神ケアのため様々な対策が講じられている。また、子どもに模擬授業を行わせたり、模擬選挙をクラスに取り入れたりとといった、子どもたちの中でリーダーシップと民主性を育むための取り組みも導入されている。例えば、この模擬選挙とは、あるクラスで数人の生徒を壇上に立たせ、自分がクラスをどうしたいか、そのためにどんな運営をするかをまず説明させる。その中からクラスメイトにリーダーを選ばせ、投票数の多かった者が就任する。選出された生徒はクラスの運営だけでなく職員会議に出席し、学校全体の運営に関しても意見を言うようになるというものである。

これらの学校を卒業するときには、試験の点数などを反映させた成績表が手渡される。難民に対するノンフォーマルな教育では、その後の資格に繋がらないことが課題の1つとして問題視されてきた（Dryden-Peterson 2011）。その課題に対して、B、C校では、「シリア本国に戻っても、教育を受けた証となるように」とこの成績表を用意したというのである。この成績表は、日常的に学校に通わなくても、試験を受けて点数を得れば取得できる。ある子どもの保護者は、遠方に住んでいるため子どもを毎日学校に通わせることはできないが、試験だけは学校で子どもに受けさせるのだという。そのための学習は、大学を卒業した母親が家で指導している。「私たちのようなケースは他にもたくさんいるよ」と言う。この子どもの試験成績は上々で、成績上位者のみに与えられる賞品（車の玩具）を校長から受け取り、親子は学校を後にした。

また、このB、C校は、AAR Japanから教科書や文具などの提供を受けているが、教員給与や通学バスの運行は外部から独自に資金を集めている。例えば、B小学校の家

賃（月額 750 リラ）および教員給与（月額 400 リラ X 38 人 = 15,200 リラ、約 7,600 米ドル）は、サウジアラビアに住むシリア人男性から寄付を受けているとの説明であった。そのため Facebook 等のソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を積極的に利用して情報発信を行い、国内外からの援助を呼び掛けている。Facebook 上には B、C 小学校グループのページが設けられ、ページ上では日々の授業や課外活動の様子が掲載されたり、物資援助を受けた際にはその物資を胸に抱えにっこり笑う子どもたちの写真とともに感謝のメッセージが公開される。現在 2,500 人近い賛同者（「Like（いいね!）」ボタンを押した人）を得ている（図 10）。このページで、AAR Japan が支援のために B 校を訪れ、子どもたちと触れ合う様子が収められた写真も掲載された。

B、C 校の運営を担う M 校長は、2011 年中ごろ、つまりシリアでの政情不安が発生してすぐにトルコへ避難した。彼は本国では宗教指導者としてモスクに勤めており、優れた指導力を兼ね備えた人物である。トルコへの避難前、勤めていたモスクで反体制デモに対する政権の弾圧を批判したがためにシリアにいられなくなり、妻と子ども 4 人を連れて逃れてきたということだった。アンタキヤには、以前彼が勤めていたモスクで学んでいた知人が住んでいたため、彼

に招かれて避難先に選んだという。彼の強い民主主義への希望と徹底的な反戦意識は、以下の言葉からも垣間見ることができる。

「我々は戦争に関わるすべてのことを取り除くためにここにいる」

「戦争が終わったら、学校や子どもすべてとともにシリアに帰りたい」

6. まとめ

(1) 難民による自立的な学校運営

シリア難民による自立的な学校運営の現場においては、教員の役割が平時よりもさらに強く教育に影響していることが明らかになった。それには、教科書などの教材不足のために、教員以外の指導のための資源があてにならないことや、どこの国のカリキュラムにも 100% 依存することはできないことが深く関係する。これらのことから、シリア難民が運営する学校では、教員の裁量に大きく依拠した指導にならざるをえないといえる。

また、学校関係者の中には、B、C 校の M 校長と同様に、シリア国内で生命の危機に晒されたがために止むを得ず国外に避難したというよりは、政権等と思想的に対立したことで国内に留まりづらい状況に陥り出国したという背景を持つ人が少なくない。そのような政治難民という立場独特の困難もある。難民への教育では、子どもたちを紛争から遠ざけるため、特に中立性や平等性の保持が求められる。その一方で、政治難民としてトルコへ逃れてきた教員の中には、強い反体制的思想を持っている人もおり、教育の大部分が彼らに委ねられている。このとき、期待されるような中立性や平等性を保ちながら教育することに対して教員らが抱くモチベーションにはどんなものがあるだろうか。それには、教員らが持つ内的要因だけでなく、NGO による働きかけが



図 10 B、C 学校グループの Facebook ページ

一因となっていると考えられる。国際的スタンダードに基づいて活動を行う NGO の存在が、中立性を保つ必要性を促す役割も果たしている。

(2) NGO の支援

難民キャンプ外に居住しているシリア人たちが自分たちで学校を開設し、子どもたちに教育の機会を提供しようとする取り組みが行われている。しかし、学校の運営には様々な資源が必要であり、シリア人のみで運営していくことは容易ではない。A 小学校は、教職員は全員シリア人であり、日々の授業はシリア人が自らで行っているが、資金のほとんど全てを AAR Japan が負担しており、教室は地方行政によって提供されている。また、B、C 校も資金の大部分は自ら調達しているが、十分ではないため教科書や文具などの提供を AAR Japan から受けている。このような資金や物資などの支援以外でも、AAR Japan が A 小学校で行っているような学校と地方行政など関係機関との橋渡しという役割がある。学校の運営に携わるシリア人は、シリア国内では社会的地位のある人たちであるが、トルコにおいては「難民」として扱われ、そのような地位のある信頼されるべき人としては扱われない。そのため、地方行政や関係機関は支援する対象として彼らを信頼するまでに時間が要する。しかし、NGO はトルコ国内やそれ以外の国で、それ以前に活動の実績があり、団体としての信頼を得やすいため、地方行政や関係機関にとっては NGO を協議の対象としてみなすことは比較的容易である。A 小学校の事例においては、AAR Japan がシリア難民支援以前からトルコでの活動実績があったため、地方行政から信頼を得ることができ、学校設置の許可や教室の貸与などの便宜が図られた。現在のシリア難民のための教育においては、「政府主導型」、「国連主導型」、「NGO 主導型」に続く、第 4

のタイプといえる「難民主導型」が生まれてきているが、まだその型は定まっておらず、NGO などの支援がなければ、その運営基盤は脆弱である。

一方、NGO の側としても、学校の開設、運営は非常に負担の大きいものであり、全てを直営で行っていくのは困難である。特に、教育の中身に関わる部分は文化や習慣に大きく関わるため、難民自身の主導的な役割が必要である。子どもたちのために学校を作りたいとする難民の動きと、難民を支援するために活動する NGO の動きは、ともに市民活動を源にするものであり、その親和性は高い。これまで「NGO 主導型」とされてきた活動が、難民自身の動きを取り込み、その活動の効果やインパクトを高めていくという方向性が志向されていくのではなかろうか。

7. おわりに

本研究の成果として、まず第 1 に学校に対する特定の制度や保護がない中で、教員のモチベーションが学校運営の原動力そのものとなるということがいえる。その一方で、教員の立場や思想、それに基づく教育へのモチベーションのありかによって、学校での教育が偏重的になる可能性にも留意しておかなければならない。

第 2 に難民による自立的な学校運営に関しては、難民主導ならではの利点と課題がある。そこで NGO はこれまでとは異なる役割を期待されており、このケースは緊急時の教育における新たな支援の在り方を提示しているということである。

今後の研究の方向性として、まず第 1 点目としては、教員のモチベーションに対するデータを収集し、それに深い洞察を加えた分析を行いたい。校長を含む教員個人の生い立ち、避難に至る過程を辿ることで、教員の教育に対する動機付けの裏にある思

いを探ることができるかもしれない。さらに現在の生活の様子を知ることで、それがどのように教員としての振る舞いに反映されているのかを調査したい。そして第2点目としては、学校に通う子どもについて、保護者の価値観・家族構成・地域との繋がり・卒業後の進路等の観点から考察することで、なぜこれらの学校に通うことを選択し、通学を継続しているのかなど、学校への参与の背景を明らかにしたいと考えている。

参考文献

- 青山弘之 (2011) 「シリアへの政変波及がこれほどまでに遅れたのはなぜか」 酒井啓子編『アラブ大変動』を読む—民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会、105-118 頁。
- 青山弘之 (2012) 『混迷するシリア—歴史と政治構造から読み解く—』岩波書店。
- 内海成治 (2005) 「緊急教育支援の動向と課題」『国際教育協力論集』8巻2号、15-24 頁。
- 内海成治 (2008) 「国際緊急人道支援の活動領域教育」内海成治・中村安秀・勝間靖編『国際緊急人道支援』ナカニシヤ出版、200-220 頁。
- 国枝昌樹 (2012) 『シリア アサド政権の40年史』平凡社。
- ダルウィッシュ／ホサム (2011) 「アラブ世界の民衆蜂起とアサド体制—その国際的・国内的条件—」2011年度政策提言研究「中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて」研究会（アジア経済研究所、2011年4月—2012年3月）報告。
- Brookings (2013). Syrian Refugees in Turkey: The Limits of an Open Door Policy (June 27) [<http://www.brookings.edu/blogs/up-front/posts/2013/06/27-syria-n-refugees-in-turkey-kirisci>] (accessed on July 23, 2013).
- CMIP (2001). *Peace and the “Other” in Syrian School Textbooks*. Jerusalem: CMIP (Center for Monitoring the Impact of Peace).
- Demirdjian, L. (2011). *Education, Refugees and Asylum Seekers*. London: Continuum International Publishing Group.
- Dryden-Peterson, S. (2011). *Refugee Education: A Global Review*. Geneva: UNHCR.
- INEE (2010). *Minimum Standard for Education*. New York: INEE (Inter-Agency Network for Education in Emergencies) Coordinator for Minimum Standards.
- Landis, J. M. (2003). “Islamic Education in Syria: Undoing Secularism.” Conference for Constructs of Inclusion and Exclusion: Religion and Identity Formation in Middle Eastern School Curricula (Brown University, November 14) Report.
- Retamal, G. & Aedo-Richmond, R., (eds.) (1998). *Education as a humanitarian response*. London: Continuum International Publishing Group.
- Save the Children Sweden (2004). *Education in Emergencies*. Stockholm: Save the Children Sweden.
- Sinclair, M. (2007). “Education in emergencies.” *Commonwealth Education Partnerships*, 1(1), 52-57.
- Sommers, M. (2004). *Co-ordinating education during emergencies and reconstruction: challenges and responsibilities*. Paris: UNESCO International Institute for Educational Planning.
- UNESCO (2011). *World Data on Education 7th edition, 2010/11: Syrian Arab Republic*. Paris: UNESCO.
- UNHCR (2012). *Syria Regional Response Plan*. Geneva: UNHCR.
- UNHCR (2013a). Syria Regional Refugee Response: Inter-agency Information Sharing Portal. [<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/regional.php>] (accessed on June 3, 2013)
- UNHCR (2013b). Turkey: UNICEF First Tent City School Now Open (Updated: 17 April). UNHCR. [<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/download.php?id=1863>] (accessed on June 3, 2013)
- UNHCR Turkey (2013a). Syrian Daily Sitrep (Updated: 22 March). Ankara: UNHCR.

[<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/download.php?id=1752>] (accessed on June 3, 2013)

UNHCR Turkey (2013b). UNHCR Turkey Syrian Refugee Daily Sitrep (Updated: 16 May). Ankara: UNHCR.

[http://data.unhcr.org/uploads/uploadssyria/images/documents/dt_syria_2010.jpg] (accessed on June 3, 2013)

World Bank (2013). Data: Syrian Arab Republic.

[<http://data.worldbank.org/country/syrian-arab-republic>] (accessed on June 3, 2013)

World Education Forum (2000). *The Dakar Framework for Action –Education For All: Meeting for Collective Commitments-*. Paris: UNESCO.